

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 イソライト工業株式会社
 コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 寺田 良夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 大

TEL 06-6345-7231

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,946	—	293	—	218	—	146	—
20年3月期第1四半期	4,003	△4.6	414	0.6	409	14.9	147	4.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6.22	—
20年3月期第1四半期	6.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第1四半期	19,741	—	7,197	—	34.0	284.73	—	
20年3月期	19,873	—	7,424	—	34.4	290.21	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,707百万円 20年3月期 6,836百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,000	—	950	—	800	—	400	—	16.97
通期	18,500	9.5	1,950	6.8	1,650	6.5	700	37.8	29.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 23,606,573株 20年3月期 23,606,573株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 48,288株 20年3月期 48,137株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 23,558,398株 20年3月期第1四半期 23,562,910株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題の深刻化による米国の景気後退や原油及び原材料価格の高騰などの影響により、景気の減速感が強まり、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは組織改革を通して業務の効率化を図るとともに、生産性の向上に努め、グローバルな営業活動を展開してまいりました。

当社グループの基幹事業である断熱関連事業におきましては、売上がほぼ横ばいで推移し、建設関連事業およびその他事業は、市場の減速により業績が低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、39億4千6百万円（前年同期比1.4%減）となりました。営業利益は、燃料はじめ主要原材料の価格高騰の影響により2億9千3百万円（前年同期比29.2%減）となりました。経常利益は2億1千8百万円（前年同期比46.7%減）、四半期純利益は1億4千6百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1億3千2百万円減少し、197億4千1百万円となりました。その主な原因といたしましては、固定資産の減少によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より9千4百万円増加し、125億4千3百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末より2億2千6百万円減少し、71億9千7百万円となりました。為替換算調整勘定の減少1億6千9百万円が主なものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、15億1千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4千5百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1億8千万円となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億6百万円、減価償却費1億8千1百万円等であり、減少の主な要因は、法人税等の支払額2億2千4百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3億5千6百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億2千2百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は5千2百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入1億3千8百万円、少数株主への配当金の支払額8千3百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

四半期連結会計期間における棚卸高の算出に関して、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を適用しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で所有する棚卸資産のうち、商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については、従来、総平均法による原価法によっており、また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）により、販売用不動産については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて税金等調整前四半期純利益は1千2百万円減少しています。

③ 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算出する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は9百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1千2百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718	1,839
受取手形及び売掛金	4,686	4,803
商品	296	313
製品	992	932
原材料	478	477
仕掛品	424	352
貯蔵品	127	131
繰延税金資産	283	192
その他	406	375
貸倒引当金	△73	△77
流動資産合計	9,340	9,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,128	2,213
機械装置及び運搬具(純額)	2,220	2,382
土地	2,383	2,630
その他(純額)	778	571
有形固定資産合計	7,510	7,798
無形固定資産		
のれん	714	740
その他	149	63
無形固定資産合計	864	803
投資その他の資産		
投資有価証券	934	929
繰延税金資産	587	595
その他	671	566
貸倒引当金	△168	△162
投資その他の資産合計	2,025	1,929
固定資産合計	10,400	10,531
資産合計	19,741	19,873

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,128	2,028
短期借入金	5,477	5,542
未払法人税等	285	416
賞与引当金	244	238
その他	784	765
流動負債合計	8,920	8,991
固定負債		
長期借入金	2,336	2,219
退職給付引当金	936	876
その他の引当金	37	77
その他	311	284
固定負債合計	3,622	3,457
負債合計	12,543	12,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,532	2,532
利益剰余金	1,294	1,275
自己株式	△10	△10
株主資本合計	7,012	6,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	10
土地再評価差額金	37	37
為替換算調整勘定	△376	△206
評価・換算差額等合計	△305	△157
少数株主持分	489	587
純資産合計	7,197	7,424
負債純資産合計	19,741	19,873

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,946
売上原価	2,729
売上総利益	1,217
販売費及び一般管理費	923
営業利益	293
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	4
持分法による投資利益	17
その他	6
営業外収益合計	32
営業外費用	
支払利息	51
その他	56
営業外費用合計	107
経常利益	218
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
販売用不動産評価損	12
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	206
法人税、住民税及び事業税	107
法人税等調整額	△71
法人税等合計	36
少数株主利益	23
四半期純利益	146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	206
減価償却費	181
のれん償却額	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40
受取利息及び受取配当金	△8
支払利息	51
持分法による投資損益 (△は益)	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	26
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△157
仕入債務の増減額 (△は減少)	146
その他	△112
小計	379
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△224
営業活動によるキャッシュ・フロー	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△150
定期預金の払戻による収入	124
有形固定資産の取得による支出	△322
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75
長期借入れによる収入	138
長期借入金の返済による支出	△21
配当金の支払額	△56
少数株主への配当金の支払額	△83
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145
現金及び現金同等物の期首残高	1,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,519

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	断熱関連事業 (百万円)	建設関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,303	259	383	3,946	-	3,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17	17	(17)	-
計	3,303	259	400	3,963	(17)	3,946
営業利益又は営業損失(△)	335	△26	△20	288	5	293

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業：セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等

(2) 建設関連事業：鉄骨耐火被覆材料、集成材等

(3) その他事業：セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品等

3 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当第1連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「断熱関連事業」で8百万円、「その他事業」で0百万円減少している。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,039	588	317	3,946	-	3,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	196	808	-	1,004	(1,004)	-
計	3,235	1,397	317	4,950	(1,004)	3,946
営業利益	147	92	29	270	23	293

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他：ドイツ

3 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当第1連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が「日本」で9百万円減少している。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高（百万円）	592	554	1,147
(2) 連結売上高（百万円）	-	-	3,946
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0	14.1	29.1

（注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	4,003
II 売上原価	2,662
売上総利益	1,340
III 販売費及び一般管理費	925
営業利益	414
IV 営業外収益	87
V 営業外費用	92
経常利益	409
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	409
税金費用	243
少数株主利益	18
四半期純利益	147

(2) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～6月30日)

	断熱関連事業 (百万円)	建設関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)
外部顧客に対する売上高	3,310	296	396	4,003